

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232076	愛知県	豊川市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	当面は現状維持	92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職後は正規職員の採用は行わず、臨時職員又は再任用職員で対応する。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	99.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		50.0%	38.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	16	94.1%	専任職員が一部が専任職員に不足しているが、その補填は民間委託(一部施設)を通じて行っており、民間委託率が高い。民間委託率が高い。民間委託率が高い。	1	専任施設であるため。	50.4%	48.9%
プール	2	2	100.0%		0		72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公園等、児童館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		30.4%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	新築補修工事等を予定しており、住戸との調整を要する必要があることなど、管理を委託する状況であるため。	0		12.8%	13.8%
駐車場	6	6	100.0%		0		55.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	市営地は指定管理に選定していないと思われるため	0		22.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	一部で委託契約をしており、指定管理の導入までは考えていない。	5	一部で委託契約をしており、指定管理の導入までは考えていないため。	26.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館等)	3	0	0.0%	一部で委託契約をしており、指定管理の導入までは考えていない。収容性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理がなじまない施設と考えるため、自治体の維持に委ねる。スローペースで導入が可能となる。	3	収容性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理がなじまない施設と考えるため、自治体の維持に委ねる。スローペースで導入が可能となる。	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	40	30	75.0%	民間委託の活用が促進される見込みがあり、指定管理の導入は検討している。	10	民間委託の活用が促進される見込みがあり、指定管理の導入は検討している。	0.0%	22.2%
文化会館	4	0	0.0%	民間委託の活用が促進される見込みがあり、指定管理の導入は検討している。	4	民間委託の活用が促進される見込みがあり、指定管理の導入は検討している。	42.9%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館等)	1	1	100.0%		0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%		1		69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、直営で運営すべき施設であると判断しているため。	12	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、直営で運営すべき施設であると判断しているため。	36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
38.9%	33.3%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	→	対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
38.9%	0.0%
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	平成25年度	→	移行率	15.4%	38.5%
実施予定		→	実施時期		→	移行率	23.6%	38.3%
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
69.2%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、任意単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体